

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	千葉県			Ⅲ-1		財政健全化等	×	歳入総額	58,325,105	59,561,606	実質収支比率	7.0	4.8		
市町村名	成田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	○	歳出総額	54,786,696	56,915,574	経常収支比率	82.9	82.7		
	成田市			1-5		首都	○	歳入歳出差引	3,538,409	2,646,032	(※1)	(82.9)	(82.7)		
人口	22年国調(人)	128,933	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,108,580	827,922 <th>標準財政規模</th> <td>34,924,752</td> <td>37,572,601 </td>	標準財政規模	34,924,752	37,572,601			
	17年国調(人)	121,139	区分	17年国調	3,742	12年国調	4,032 <th>実質収支</th> <td>2,429,829 <td>1,818,110 <th>財政力指数</th> <td>1.42</td> <td>1.50 </td></td></td>	実質収支	2,429,829 <td>1,818,110 <th>財政力指数</th> <td>1.42</td> <td>1.50 </td></td>	1,818,110 <th>財政力指数</th> <td>1.42</td> <td>1.50 </td>	財政力指数	1.42	1.50		
	増減率(%)	6.4		第1次	6.0	6.6 <th>中部</th> <td>× <th>単年度収支</th> <td>611,719</td> <td>-150,349 <th>公債費負担比率</th> <td>10.0</td> <td>10.2 </td></td></td>	中部	× <th>単年度収支</th> <td>611,719</td> <td>-150,349 <th>公債費負担比率</th> <td>10.0</td> <td>10.2 </td></td>	単年度収支	611,719	-150,349 <th>公債費負担比率</th> <td>10.0</td> <td>10.2 </td>	公債費負担比率	10.0	10.2	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	126,098	第2次	17年国調	10,352	12年国調	10,553	積立金	33,870	35,881 <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.1		第3次	16.6	17.2	山振	× <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	面積(km ²)	213.84	第3次	17年国調	46,999	12年国調	45,588	積立金取崩し額	1,264,836	1,228,314 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	603	ラスパイレス指数		75.5	74.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-619,247	-1,342,782	実質公債費比率	7.0	7.2		
世帯数(世帯)	52,894	職員等の状況		17年国調	75.5	12年国調	74.3	基準財政収入額	23,540,749	25,982,524	将来負担比率	37.6	37.5		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	18,545,878	17,470,539	資金不足比率(※3)				
	市区町村長	1	9,300	一般職員	1,095	3,660,585	3,343	標準税収収入額等	30,738,930	33,974,575					
	副市区町村長	2	8,000	うち消防職員	240	762,480	3,177	経常経費充当一般財源等	28,816,274	28,788,578					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	29	82,186	2,834	歳入一般財源等	40,979,618	41,077,143					
	教育長	1	7,400	教育公務員	22	87,480	3,976	地方債現在高	40,548,859	39,887,232					
	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	30,710,258	32,294,870					
	議会副議長	1	4,900	合計	1,117	3,748,065	3,355	債務負担行為額(支出予定額)	14,248,645	22,523,478					
	議会議員	28	4,700	ラスパイレス指数			103.5	収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	8,109,575	8,079,925					
								積立金現在高	6,572,736	7,803,702					
							財政調整基金	830,984	1,378,219						
							減債基金	3,372,527	3,323,958						
							その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	項番	項番	項番	項番	項番										
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 公設地方卸売市場特別会計	(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 成田市教育文化振興財団										
	(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23) 成田市開発協会										
	(4) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24) 成田市農業センター										
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25) 成田市土地開発公社										
	(6) 老人保健特別会計			(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) ティ・ティ・エス										
				(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 印旛郡市文化財センター										
				(18) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28) 成田高速鉄道アクセス										
				(19) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(29) 芝山鉄道										
				(20) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)											
				(21) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	30,664,600	52.6	30,458,949	87.6	普通税	30,458,949	99.3	190,305
地方譲与税	530,960	0.9	530,960	1.5	法定普通税	30,458,949	99.3	190,305
利子割交付金	55,133	0.1	55,133	0.2	市町村民税	9,858,166	32.1	190,305
配当割交付金	21,480	0.0	21,480	0.1	個人均等割	195,326	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	11,888	0.0	11,888	0.0	所得割	7,276,721	23.7	-
地方消費税交付金	1,675,537	2.9	1,675,537	4.8	法人均等割	540,021	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	226,667	0.4	226,667	0.7	法人税割	1,846,098	6.0	190,305
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,396,397	63.3	-
自動車取得税交付金	157,605	0.3	157,605	0.5	うち純固定資産税	19,337,446	63.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,363	0.6	-
地方特例交付金	272,150	0.5	272,150	0.8	市町村たばこ税	1,010,446	3.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	137,362	0.2	137,362	0.4	鉱産税	467	0.0	-
減収補填特例交付金	134,788	0.2	134,788	0.4	特別土地保有税	14,110	0.0	-
地方交付税	1,599,678	2.7	1,221,471	3.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,221,471	2.1	1,221,471	3.5	目的税	205,651	0.7	-
特別交付税	378,207	0.6	-	-	法定目的税	205,651	0.7	-
(一般財源計)	35,215,698	60.4	34,631,840	99.6	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,514	0.0	24,514	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	593,132	1.0	-	-	都市計画税	205,651	0.7	-
使用料	911,481	1.6	85,006	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	464,149	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	6,591,981	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	30,664,600	100.0	190,305
都道府県支出金	2,344,063	4.0	-	-				
財産収入	279,545	0.5	33,451	0.1				
寄附金	4,369	0.0	-	-				
繰入金	1,822,392	3.1	-	-				
繰越金	2,646,032	4.5	-	-				
諸収入	3,353,149	5.7	1,624	0.0				
地方債	4,074,600	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	58,325,105	100.0	34,776,435	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	98.6	94.1	97.8	93.4
	市町村民税	97.7	91.9	97.5	92.1
	純固定資産税	98.9	95.7	97.9	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,935,249	実質収支	413,760	
下水道	605,186	再差引収支	356,551	
簡易水道	216,857	加入世帯数(世帯)	19,446	
上水道	183,519	被保険者数(人)	35,548	
市場	56,775	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	70
国民健康保険	1,291,752		国庫支出金	80
その他	1,581,160		保険給付費	214

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	398,773	0.7	-	398,773
総務費	7,131,551	13.0	1,538,748	5,592,803
民生費	14,934,204	27.3	705,332	14,228,872
衛生費	7,592,912	13.9	2,599,742	4,993,170
労働費	193,388	0.4	-	193,388
農林水産業費	1,179,656	2.2	471,526	708,130
商工費	1,580,774	2.9	13,970	1,566,804
土木費	6,486,860	11.8	4,511,723	1,975,137
消防費	2,857,421	5.2	452,393	2,405,028
教育費	8,295,843	15.1	2,654,434	5,641,409
災害復旧費	21,161	0.0	-	21,161
公債費	4,114,153	7.5	-	4,109,193
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,786,696	100.0	12,947,868	37,441,209

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,398,625	42.7	17,125,711	17,066,079	49.1
人件費	10,493,540	19.2	9,934,491	9,886,802	28.4
うち職員給	7,430,447	13.6	6,938,004	-	-
扶助費	8,790,932	16.0	3,082,027	3,070,084	8.8
公債費	4,114,153	7.5	4,109,193	4,109,193	11.8
内 元利償還金	4,114,135	7.5	4,109,175	4,109,175	11.8
内 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	18,419,042	33.6	14,305,107	11,750,195	33.8
物件費	9,771,695	17.8	7,477,808	6,948,822	20.0
維持補修費	603,239	1.1	578,792	578,330	1.7
補助費等	3,327,384	6.1	2,937,331	2,052,380	5.9
うち一部事務組合負担金	356,005	0.6	352,650	306,963	0.9
繰出金	3,534,873	6.5	3,181,639	2,170,663	6.2
積立金	87,815	0.2	41,101	-	-
投資・出資金・貸付金	1,094,036	2.0	88,436	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,969,029	23.7	6,010,391	-	-
うち人件費	459,764	0.8	459,764	-	-
普通建設事業費	12,947,868	23.6	5,989,230	-	-
うち補助	4,372,356	8.0	410,760	-	-
うち単独	8,538,146	15.6	5,555,504	-	-
災害復旧事業費	21,161	0.0	21,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,786,696	100.0	37,441,209	-	-

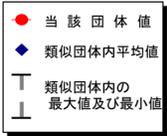
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

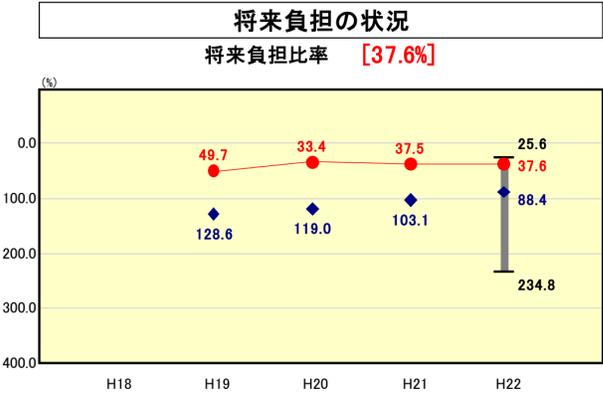
平成22年度

千葉県成田市

人口	126,235 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	213.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	58,325,105 千円	実質公債費比率	7.0 %
歳出総額	54,786,696 千円	将来負担比率	37.6 %
実質収支	2,429,829 千円		
標準財政規模	34,924,752 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
地方債現在高	40,548,859 千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1



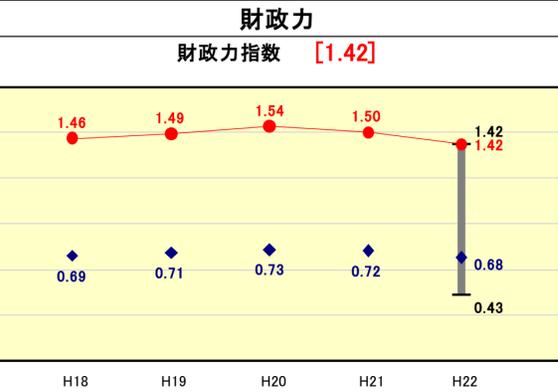
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 8/42 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

将来負担比率の分析欄

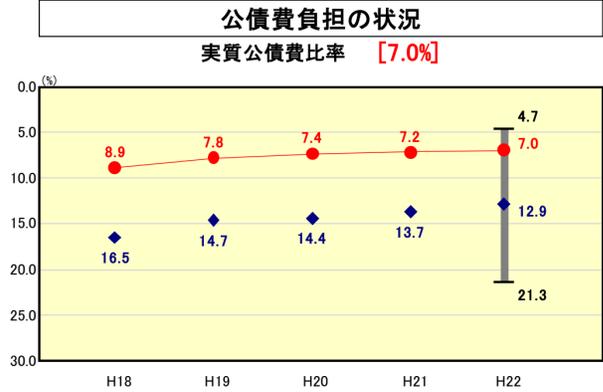
効率的な財政運営による歳出の削減などの取組みにより、類似団体と比較すると低い数値となっているが、今後税収等歳入の減少や、大規模事業の進捗に伴い市債の借入残高や債務負担行為の増加が見込まれることから、比率が上昇することが考えられ、引き続き効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに市税を始めとした歳入の確保に努める。



類似団体内順位 1/42 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

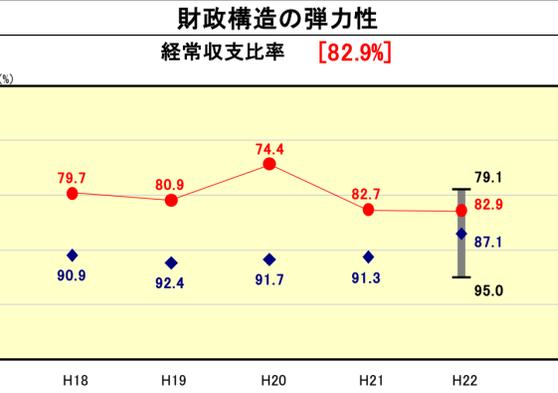
固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、昨年度同様類似団体内でトップの財政力指数となっているものの、平成20年度以降は下降傾向にある。長引く経済の低迷により今後も地方税の減収が見込まれることから、より一層の効率的かつ効果的な行政運営に努めることにより、財政の健全性を確保する。



類似団体内順位 3/42 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

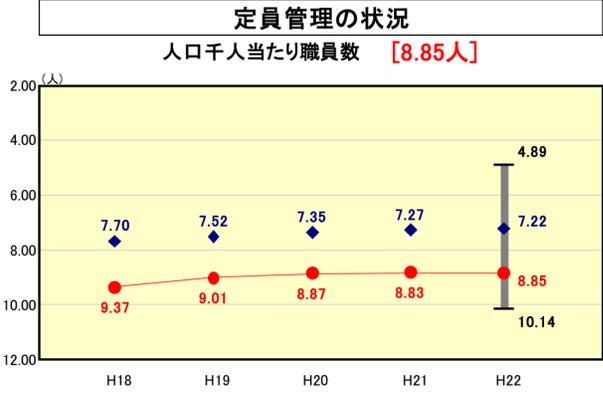
適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較すると低い数値となっている。しかしながら今後の大規模事業の進捗に伴い、市債の借入額が増えることが想定されることから、長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 8/42 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

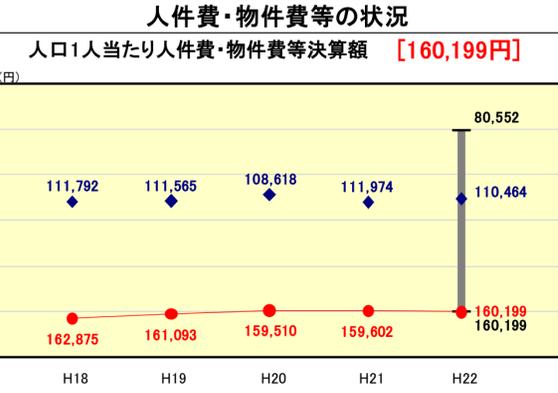
平成22年度の普通交付税が前年比△34.7%となったことに加え、生活保護費等の扶助費の増加などの要因で経常収支比率が上昇している。今後も地方税の減収が見込まれ、また、扶助費及び公債費等の義務的経費が増加傾向にあることから、引き続き行政評価等の活用により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 36/42 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄

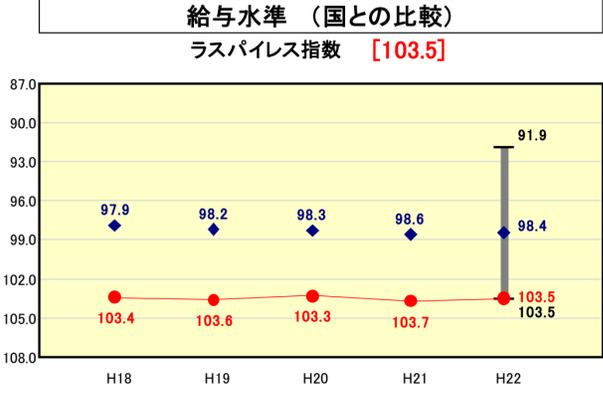
空港を抱えている関係で空港対策部門や消防署が設置されているほか、救護施設を設置しているなどの要因により、類似団体平均を上回っている。現在、事務事業の見直しや民間委託の推進等による職員数の削減を行っており、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 42/42 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

空港をかかえていることなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

近隣2町との合併があったことから給与構造改革の導入時期が国より遅れたことが主な要因となって、類似団体と比較して高い水準となっている。今後、初任給基準の見直しをはじめ、給料水準の適正化に努める。

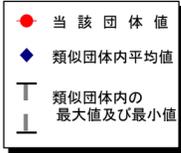
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県成田市

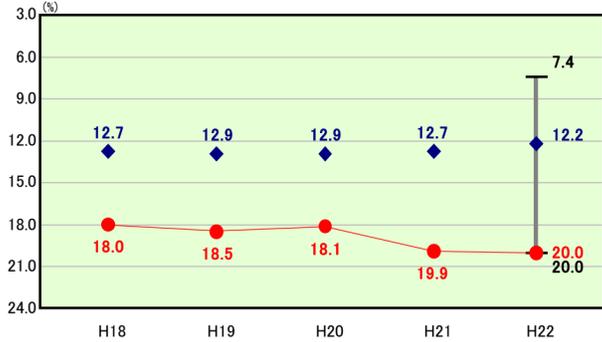
経常収支比率の分析

人口	126,235 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	213.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	58,325,105 千円	実質公債費比率	7.0 %
歳出総額	54,786,696 千円	将来負担比率	37.6 %
実質収支	2,429,829 千円		
標準財政規模	34,924,752 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
地方債現在高	40,548,859 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

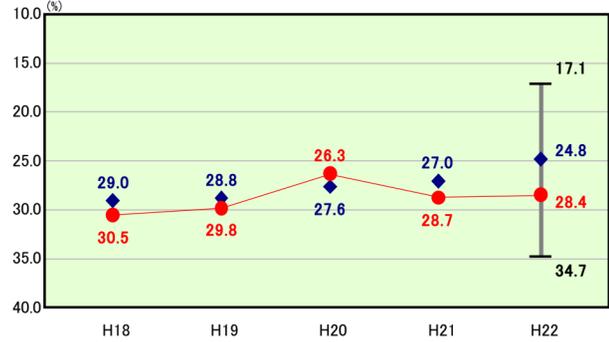
物件費



類似団体内順位 42/42 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、これは空港関係の行政需要に対応するための騒音対策や消防関係等に係る経費が相当な割合を占めているためである。今後も事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

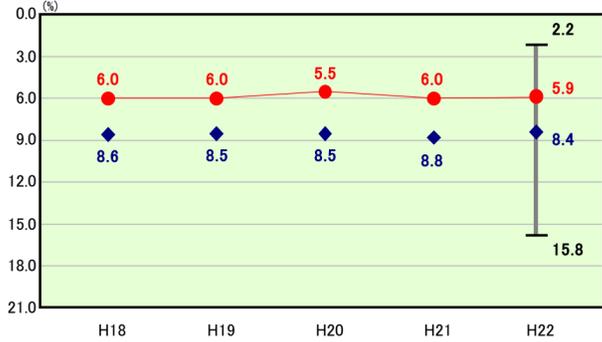
人件費



類似団体内順位 35/42 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員数を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。

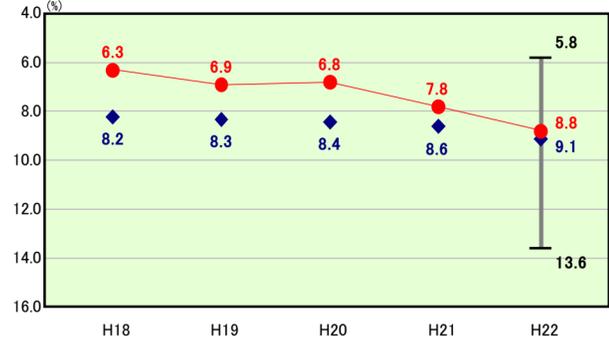
補助費等



類似団体内順位 17/42 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、今後も引き続き補助金の適正化を図るため、その行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組んでいく。

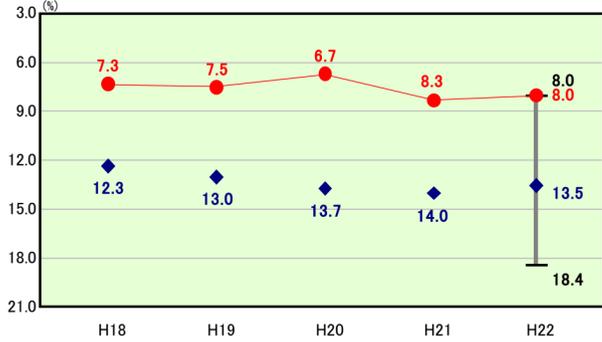
扶助費



類似団体内順位 18/42 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費は全般的に増加傾向を示し続けている。今後も財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化に努める。

その他



類似団体内順位 1/42 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
例年低い比率で推移しており、平成22年度も類似団体内では最も低い比率を示している。今後も計画的かつ効率的な運営に努める。

公債費



類似団体内順位 2/42 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較すると低い数値となっている。しかしながら今後の大規模事業の進捗に伴い、市債の借入額が増えることが想定されることから、長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 31/42 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

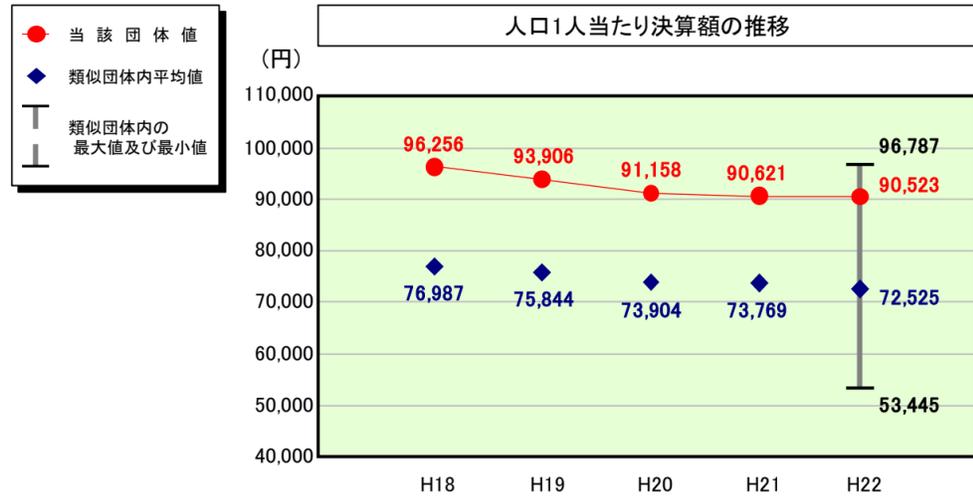
公債費以外の分析欄
空港を抱えている事情により人件費及び物件費が類似団体の平均を大きく上回っていることから、公債費以外の経常収支比率もその平均を上回っている。増加傾向にある物件費や扶助費の支出抑制に努め、より健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



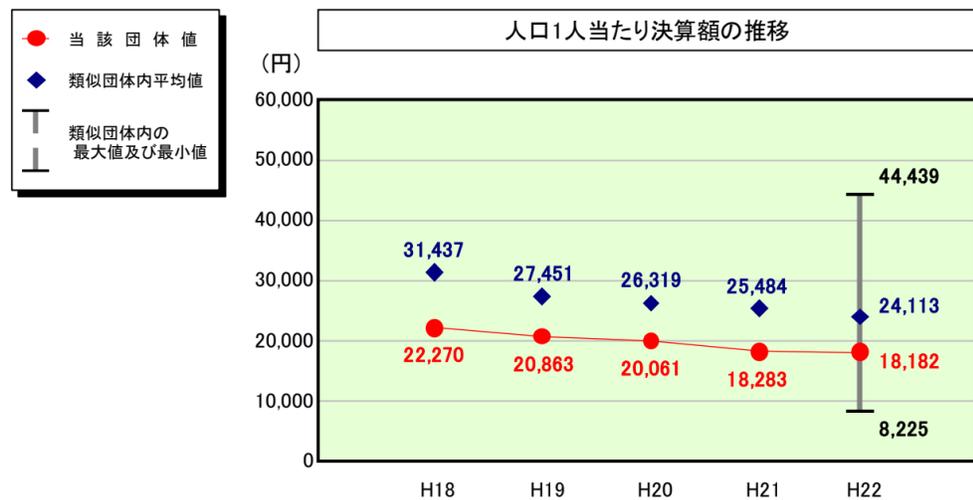
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,493,540	83,127	67,327	23.5
賃金(物件費)	1,020,977	8,088	3,793	113.2
一部事務組合負担金(補助費等)	107,538	852	4,624	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,207	208	1,067	▲ 80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	424,625	3,364	2,753	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	459,764	3,642	1,409	158.5
▲退職金	▲ 1,105,508	▲ 8,758	▲ 8,448	3.7
合計	11,427,143	90,523	72,525	24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	7.22	1.63
ラスパイレス指数	103.5	98.4	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

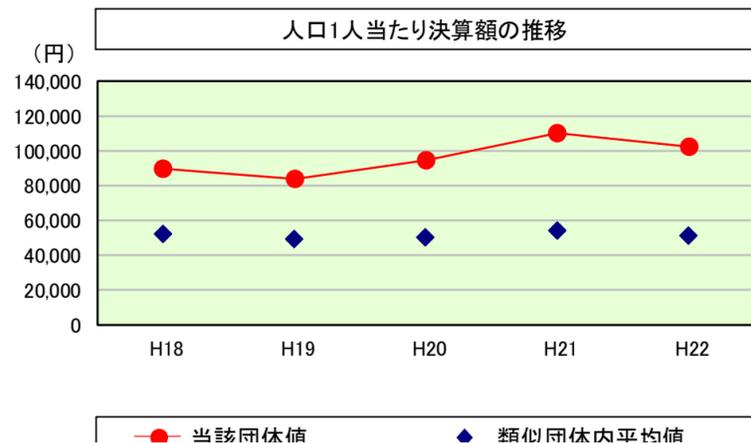


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,114,135	32,591	48,035	▲ 32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	578,508	4,583	12,436	▲ 63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	153,767	1,218	2,140	▲ 43.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	326,113	2,583	1,858	39.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 145,764	▲ 1,155	▲ 5,884	▲ 80.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,731,568	▲ 21,639	▲ 34,585	▲ 37.4
合計	2,295,191	18,182	24,113	▲ 24.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

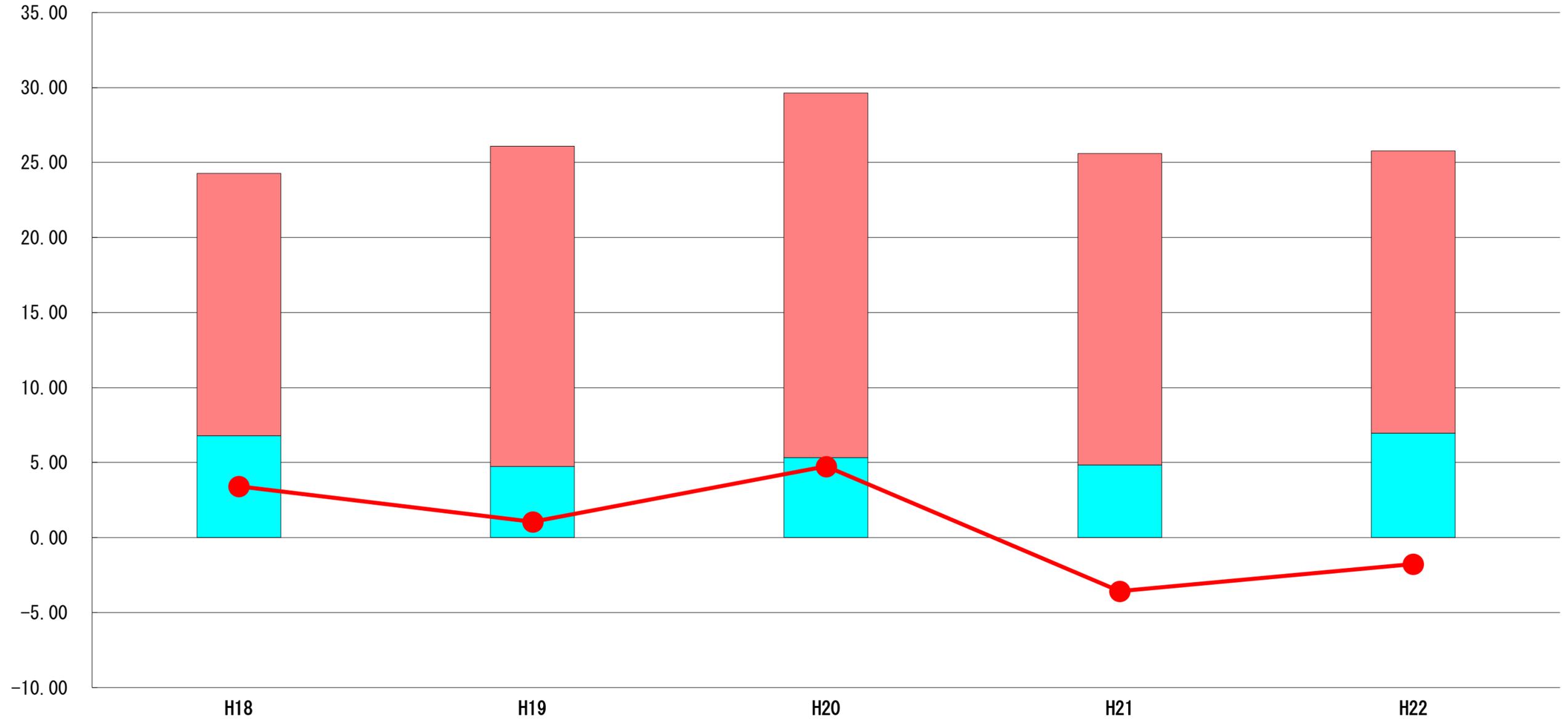
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	10,953,982	89,617	▲ 19.7	52,296	▲ 15.7	▲ 4.0
うち単独分	7,366,434	60,266	▲ 33.1	33,281	▲ 17.9	▲ 15.2
H19	10,371,463	83,815	▲ 6.5	49,332	▲ 5.7	▲ 0.8
うち単独分	6,687,271	54,042	▲ 10.3	29,329	▲ 11.9	1.6
H20	11,880,618	94,721	13.0	50,068	1.5	11.5
うち単独分	7,368,509	58,747	8.7	30,080	2.6	6.1
H21	13,890,941	110,160	16.3	53,925	7.7	8.6
うち単独分	6,617,815	52,482	▲ 10.7	34,260	13.9	▲ 24.6
H22	12,947,868	102,570	▲ 6.9	51,263	▲ 4.9	▲ 2.0
うち単独分	8,538,146	67,637	28.9	29,061	▲ 15.2	44.1
過去5年間平均	12,008,974	96,177	▲ 0.8	51,377	▲ 3.4	2.6
うち単独分	7,315,635	58,635	▲ 3.3	31,202	▲ 5.7	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.49	21.35	24.32	20.77	18.82
 実質収支額		6.80	4.75	5.32	4.84	6.96
 実質単年度収支		3.40	1.04	4.75	▲ 3.57	▲ 1.77

分析欄

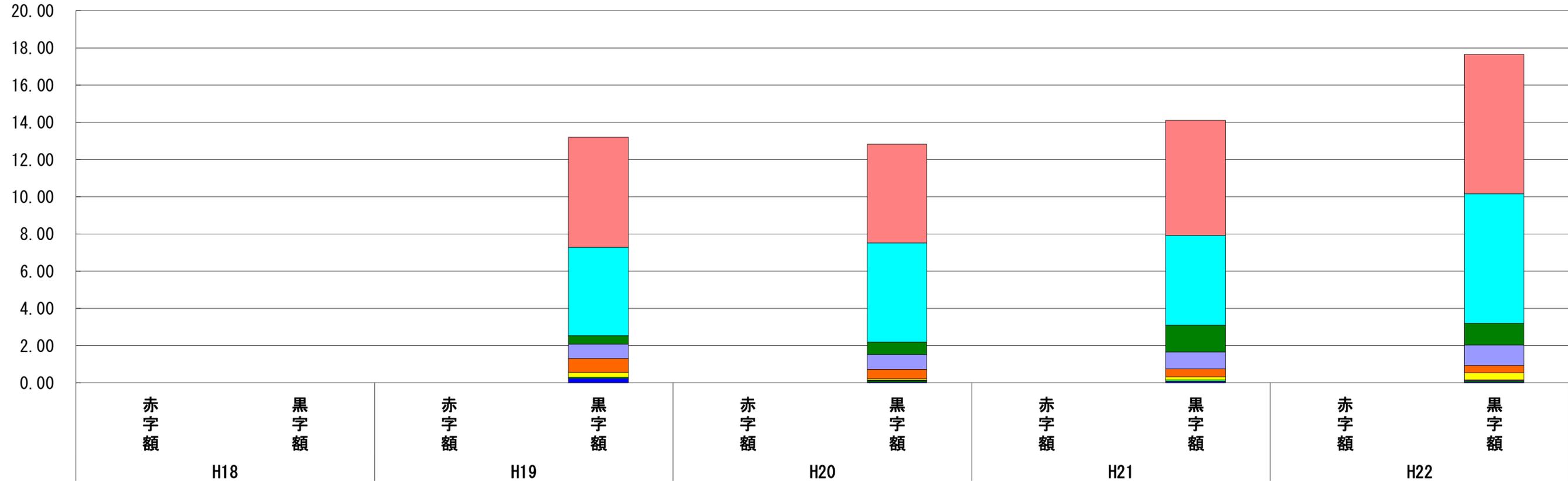
実質単年度収支はここ2年マイナスを示しており、今後も大規模事業の実施等に対し財政調整基金の活用が予測されることから、計画的な財政運営のもとで健全性を維持していくよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.91	5.30	6.18	7.49
一般会計		-	4.75	5.32	4.84	6.96
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.46	0.66	1.44	1.18
簡易水道事業特別会計		-	0.76	0.81	0.91	1.09
介護保険特別会計		-	0.75	0.50	0.42	0.41
下水道事業特別会計		-	0.26	0.10	0.16	0.37
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.05
国民健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.05	0.05	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.25	0.05	0.09	0.06

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計において黒字を継続しているが、引き続き健全な運営に努める。

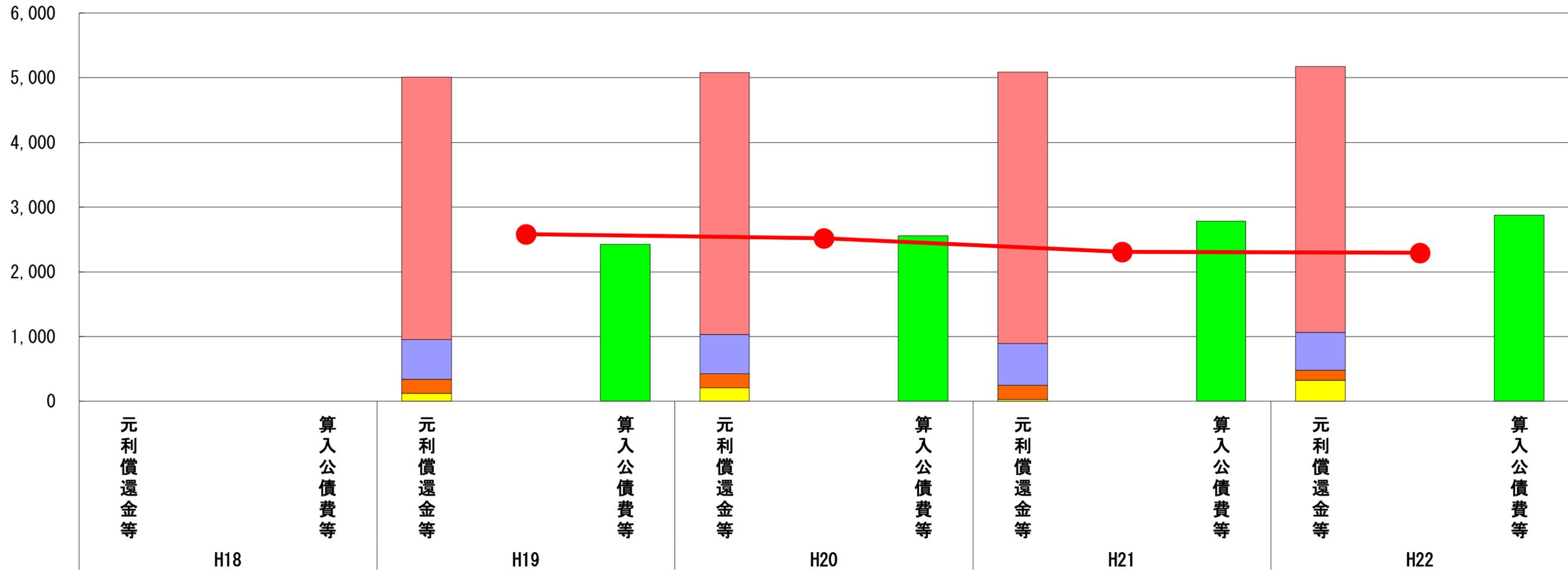
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,058	4,049	4,197	4,114	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	609	603	641	579	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	223	220	221	154	
	債務負担行為に基づく支出額	-	118	204	27	326	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,427	2,559	2,781	2,879	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,581	2,517	2,305	2,294	

分析欄

公債費が増加傾向にある中で、算入公債費等も毎年微増しており、分子の構造としては減少が続いている。しかしながら、今後増加が予想される公債費や、土地開発公社に対する債務負担行為に基づく支出額の増加によって数値の上昇が懸念されるため、適正な財政運営が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

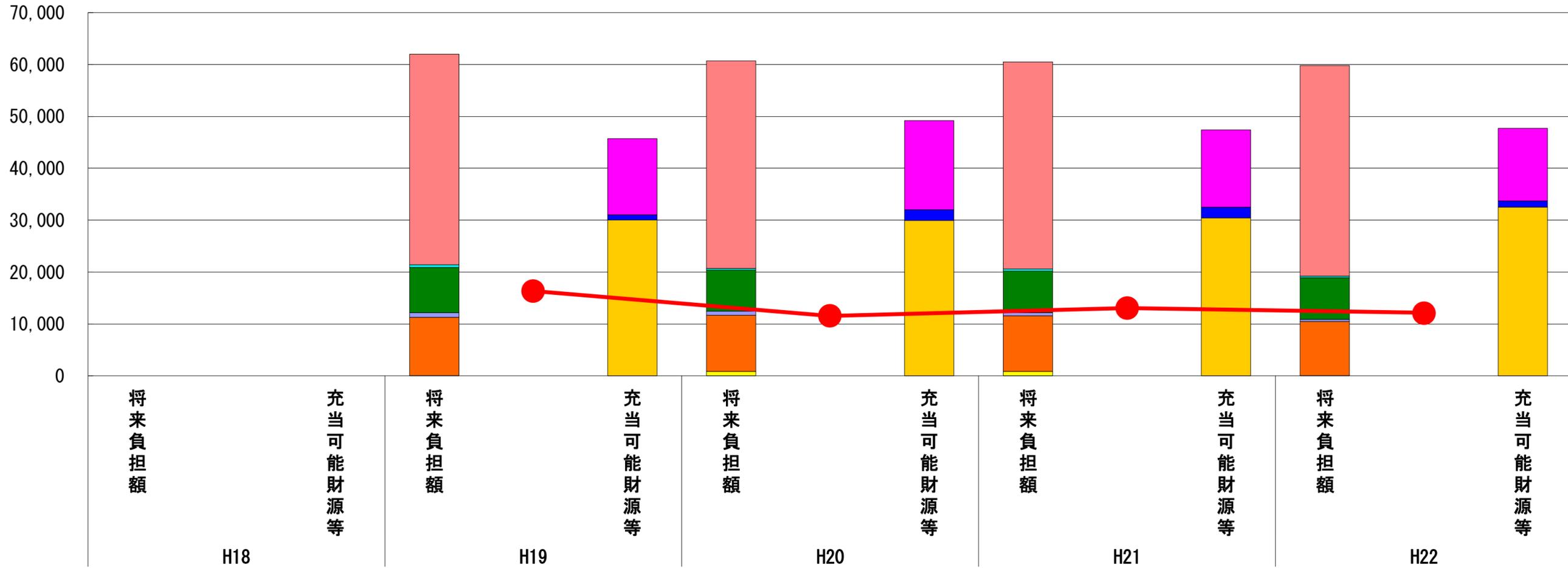
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県成田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	40,575	39,959	39,887	40,549
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	505	332	394	317
	公営企業債等繰入見込額	-	-	8,735	7,916	8,078	8,008
	組合等負担等見込額	-	-	970	766	550	394
	退職手当負担見込額	-	-	11,210	10,860	10,719	10,500
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	5	842	837	12
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	14,616	17,121	14,875	14,011
	充当可能特定歳入	-	-	1,058	2,125	2,088	1,139
	基準財政需要額算入見込額	-	-	29,995	29,897	30,411	32,522
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	16,331	11,530	13,092	12,107

分析欄
 類似団体と比較すると低い数値となっているが、今後税収等歳入の減少や、大規模事業の進捗に伴い市債の借入残高や債務負担行為の増加が見込まれること、充当可能基金の減少が予測されることなどから、分子が上昇することが考えられ、引き続き効率的かつ効果的な行政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。